



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 樽見 耕作

氏名 野上 義之

TEL (042) 546-8117

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	58,054	5.8	497	32.4	815	20.0
16年 9月中間期	54,895	12.0	737	17.2	1,019	10.4
17年 3月期	113,819	-	1,304	-	1,870	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	453	27.2	12.96
16年 9月中間期	623	11.9	25.87
17年 3月期	1,155	-	45.45

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 35,011,991株 16年 9月中間期 24,086,560株
17年 3月期 24,769,581株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.00	-
16年 9月中間期	5.00	-
17年 3月期	-	10.00

(注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	67,455	34,572	51.3	987.53
16年 9月中間期	63,313	29,874	47.2	1,240.32
17年 3月期	64,795	33,827	52.2	1,254.77

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 35,008,748株 16年 9月中間期 24,086,393株
17年 3月期 26,935,613株

2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 14,098株 16年 9月中間期 4,258株
17年 3月期 5,038株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	117,000	1,900	1,100	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円56銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度末 (平成17年 3 月31日)		増 減 (対前年度末)	前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)							
流動資産							
1 現金及び預金	11,141		11,076		64	10,903	
2 受取手形	132		142		10	222	
3 売掛金	19,725		18,364		1,361	18,397	
4 有価証券	100		310		210	11	
5 たな卸資産	1,747		1,410		337	1,339	
6 繰延税金資産	473		437		36	412	
7 その他	1,413		1,895		481	2,127	
8 貸倒引当金	56		59		2	18	
流動資産合計	34,677	51.4	33,578	51.8	1,099	33,395	52.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	7,014		7,222		208	7,010	
(2) 機械及び装置	3,395		3,245		149	3,200	
(3) 土地	4,354		4,575		220	4,575	
(4) その他	953		1,026		72	1,343	
有形固定資産合計	15,718	23.3	16,070	24.8	352	16,130	25.5
2 無形固定資産	293	0.4	276	0.4	17	264	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	13,566		12,876		690	11,781	
(2) その他	3,271		2,062		1,209	1,811	
(3) 貸倒引当金	71		67		4	68	
投資その他の資産合計	16,766	24.9	14,871	23.0	1,895	13,524	21.4
固定資産合計	32,777	48.6	31,217	48.2	1,560	29,918	47.3
資産合計	67,455	100.0	64,795	100.0	2,659	63,313	100.0
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 支払手形	947		3,207		2,259	3,551	
2 買掛金	22,600		18,941		3,659	18,915	
3 1年内返済予定の長期借入金	-		-		-	2,300	
4 未払法人税等	433		300		133	337	
5 未払費用	2,091		1,895		195	1,723	
6 その他	1,234		1,393		159	1,221	
流動負債合計	27,307	40.5	25,738	39.7	1,569	28,048	44.3
固定負債							
1 繰延税金負債	670		564		105	652	
2 退職給付引当金	855		562		292	683	
3 役員退職慰労引当金	293		378		84	343	
4 その他	3,757		3,724		32	3,712	
固定負債合計	5,576	8.2	5,229	8.1	346	5,390	8.5
負債合計	32,883	48.7	30,967	47.8	1,915	33,439	52.8
(資 本 の 部)							
資本金	8,145	12.1	8,145	12.5	-	6,327	10.0
資本剰余金							
1 資本準備金	7,697		7,697		-	5,883	
2 その他資本剰余金	0		-		0	-	
資本剰余金合計	7,697	11.4	7,697	11.9	0	5,883	9.3
利益剰余金							
1 利益準備金	480		480		-	480	
2 任意積立金	14,125		13,630		494	13,630	
3 中間(当期)未処分利益	2,396		2,602		205	2,190	
利益剰余金合計	17,003	25.2	16,714	25.8	289	16,301	25.7
その他有価証券評価差額金	1,738	2.6	1,274	2.0	464	1,364	2.2
自己株式	13	0.0	3	0.0	9	2	0.0
資本合計	34,572	51.3	33,827	52.2	744	29,874	47.2
負債及び資本合計	67,455	100.0	64,795	100.0	2,659	63,313	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		増 減 (対前中間)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	金 額	百分比(%)
売上高	58,054	100.0	54,895	100.0	3,158	113,819	100.0
売上原価	54,609	94.1	51,294	93.4	3,315	106,599	93.7
売上総利益	3,444	5.9	3,600	6.6	156	7,220	6.3
販売費及び一般管理費	2,946	5.0	2,863	5.3	82	5,915	5.2
営業利益	497	0.9	737	1.3	239	1,304	1.1
営業外収益							
1 受取利息	3		3		0	9	
2 受取配当金	289		263		26	581	
3 その他	57		54		2	83	
営業外収益計	350	0.6	320	0.6	29	674	0.6
営業外費用							
1 支払利息	29		38		8	74	
2 その他	3		0		2	35	
営業外費用計	32	0.1	38	0.0	5	109	0.1
経常利益	815	1.4	1,019	1.9	203	1,870	1.6
特別利益	-	-	2	0.0	2	1	0.0
特別損失	228	0.4	153	0.3	75	213	0.1
税引前中間(当期)純利益	586	1.0	868	1.6	281	1,658	1.5
法人税、住民税及び事業税	379	0.6	284	0.5	94	594	0.6
法人税等調整額	246	0.4	39	0.0	207	91	0.1
中間(当期)純利益	453	0.8	623	1.1	169	1,155	1.0
前期繰越利益	1,942		1,566		376	1,566	
中間配当額	-		-		-	120	
中間(当期)未処分利益	2,396		2,190		206	2,602	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料	総平均法による原価法
その他の製品・仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により案分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は165百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,036百万円	16,523百万円	16,021百万円
2.担保に供している資産	3,061百万円	3,174百万円	3,304百万円
3.保証債務	14百万円	15百万円	223百万円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	—	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.特別損益の主な内訳			
特別利益			
貸倒引当金戻入益	-百万円	1百万円	-百万円
固定資産売却益	-	1	1
特別損失			
固定資産処分損失	63百万円	75百万円	141百万円
減損損失	165	-	-
投資有価証券評価損	-	76	69
ゴルフ会員権評価損	-	1	2
2.減価償却実施額			
有形固定資産	792百万円	779百万円	1,662百万円
無形固定資産	50	38	84

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 減 損 損 失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 その他事業 165 百万円 当社は、事業の種類別セグメントを独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングを行いました。 地価の著しい下落により、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（165百万円）として特別損失に計上いたしました。	—	—

リース取引関係

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 百万円 百万円 百万円	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 百万円 百万円 百万円	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 百万円 百万円 百万円
有形固定資産(その他)	- - -	14 13 0	- - -
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	-百万円	0百万円	-百万円
1 年 超	-	-	-
合 計	-	0	-
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	-百万円	6百万円	7百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	-	6	7
4. 減 価 償 却 費 相 当 額 の 算 定 方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			前事業年度末 (平成17年 3月31日)			前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,829	5,840	3,010	2,829	6,489	3,659	2,051	4,779	2,728